

(2) 資 本 的 収 支 の 状 況

ア 資本的収入

収 入 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度 比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
企 業 債	3,549,500	55.9	3,976,300	58.1	△426,800	89.3
補 助 金	836,946	13.2	768,477	11.2	68,469	108.9
負 担 金	1,960,161	30.9	2,104,629	30.7	△144,468	93.1
受益者負担金	30,588	0.5	55,171	0.8	△24,583	55.4
工事負担金	80,791	1.3	30,626	0.4	50,165	263.8
他会計負担金	1,848,782	29.1	2,018,833	29.5	△170,051	91.6
合 計	6,346,607	100.0	6,849,406	100.0	△502,799	92.7

資本的収入額は 63 億 4,660 万 7 千円で、前年度に比べ 5 億 279 万 9 千円（7.3%）の減少となっている。これは、企業債で 4 億 2,680 万円（10.7%）、負担金で 1 億 4,446 万 8 千円（6.9%）減少したことなどによる。

企業債は、資本費平準化債のほか、污水管渠整備事業、雨水管渠建設事業及び処理場及びポンプ場建設事業分である。

補助金は、浸水対策、耐震化、老朽化防止に対する防災・安全交付金等である。

負担金は、企業債元金償還等に係る一般会計からの負担金のほか、山形北インター産業団地整備事業に伴う污水管整備工事に係る工事負担金等である。

イ 資本的支出

支 出 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
建 設 改 良 費	2,825,375	29.1	2,221,317	24.1	604,058	127.2
污水管渠建設事業費	1,040,621	10.7	992,224	10.8	48,398	104.9
雨水管渠建設事業費	1,097,386	11.3	1,118,207	12.1	△20,821	98.1
処理場及びポンプ場建設事業費	658,249	6.8	38,003	0.4	620,246	1,732.1
流域下水道建設事業費	28,949	0.3	72,884	0.8	△43,935	39.7
固定資産取得費	171	0.0	—	—	171	皆増
企 業 債 償 還 金	6,899,665	70.9	7,008,582	75.9	△108,917	98.4
合 計	9,725,040	100.0	9,229,898	100.0	495,141	105.4

資本的支出額は 97 億 2,504 万円で、前年度に比べ 4 億 9,514 万 1 千円（5.4%）の増加となっている。これは、建設改良費で 6 億 405 万 8 千円（27.2%）増加し、企業債償還金で 1 億 891 万 7 千円（1.6%）減少したことによる。

建設改良費の増加は、処理場及びポンプ場建設事業費で 6 億 2,024 万 6 千円（1,632.1%）増加したことなどによる。

建設改進黨業の主なものは、污水管渠建設事業は、泉町、肴町地内等の污水管渠更生工事、寺西地内の污水管整備工事及びマンホールポンプ設置工事、江南 1 丁目地内等の道路工事に伴う污水管移設工事、雨水管渠建設事業は、流通センター四丁目、寺西、浜崎、青田南、早乙女地内等の雨水管整備工事である。また、処理場及びポンプ場建設事業は、浄化センター最終沈殿池ポンプ設備更新工事、浄化センター消化ガス発電設備更新工事である。

そのほか、関連する経費として、工事に係る設計や調査等の委託、路面復旧工事等が含まれている。

ウ 収支差引

資本的収入額 63 億 4,660 万 7 千円から翌年度繰越額に係る財源充当額 1 億 2,864 万円を控除し、資本的支出額 97 億 2,504 万円を差し引いた資本的収支差引不足額は 35 億 707 万 3 千円である。これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,540 万 8 千円、繰越工事資金 4 億 3,625 万 1 千円、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等）18 億 3,083 万 7 千円及び当年度分損益勘定留保資金（減価償却費等）11 億 4,457 万 6 千円で補填されている。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 資 産	129,319,636	97.0	131,438,579	96.8	△2,118,943	98.4
有形固定資産	125,567,091	94.1	127,554,121	93.9	△1,987,030	98.4
無形固定資産	3,748,243	2.8	3,880,145	2.9	△131,902	96.6
投 資	4,301	0.0	4,313	0.0	△12	99.7
出 資 金	4,230	0.0	4,230	0.0	0	100.0
その他投資	736	0.0	191	0.0	544	384.3
貸倒引当金	△664	0.0	△108	0.0	△556	615.4
流 動 資 産	4,061,050	3.0	4,344,468	3.2	△283,419	93.5
現金及び預金	3,620,109	2.7	3,665,478	2.7	△45,369	98.8
未 収 金	313,246	0.2	226,447	0.2	86,799	138.3
貯 蔵 品	1,595	0.0	1,561	0.0	34	102.2
前 払 金	126,100	0.1	450,982	0.3	△324,882	28.0
資 産 合 計	133,380,686	100.0	135,783,048	100.0	△2,402,362	98.2

資産合計は 1,333 億 8,068 万 6 千円で、前年度に比べ 24 億 236 万 2 千円（1.8%）の減少となっている。これは、固定資産で 21 億 1,894 万 3 千円（1.6%）、流動資産で 2 億 8,341 万 9 千円（6.5%）それぞれ減少したことによる。

固定資産の減少は、有形固定資産で 19 億 8,703 万円（1.6%）、無形固定資産で 1 億 3,190 万 2 千円（3.4%）減少したことなどによる。

有形固定資産の減少は、減価償却による価値の減少 45 億 7,851 万 7 千円などによる。

有形固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

構築物	雨水管整備工事等	21 億 4,564 万 1 千円
機械装置	浄化センター消化ガス発電設備更新工事①	3 億 8,018 万 2 千円
建設仮勘定		7 億 6,204 万 2 千円

流動資産の減少は、前払金で 3 億 2,488 万 2 千円（72.0%）、現金及び預金で 4,536 万 9 千円（1.2%）減少し、未収金で 8,679 万 9 千円増加したことなどによる。

次に未収金については、次表のとおりである。

未 収 金 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年 度比率
営業未収金	191,994	191,021	973	100.5
下水道使用料	191,994	191,021	973	100.5
営業外未収金	53,608	17,930	35,678	299.0
雑 収 益	20,292	15,404	4,887	131.7
消費税還付金	33,317	2,526	30,791	1,319.0
その他未収金	79,507	31,497	48,010	252.4
受益者負担金	815	1,240	△425	65.8
工事負担金	78,692	29,938	48,754	262.8
特別使用協力金	—	289	△289	皆減
特例的未収金	—	29	△29	皆減
貸倒引当金	△11,863	△14,001	2,137	84.7
合 計	313,246	226,447	86,799	138.3

流動資産のうち未収金は 3 億 1,324 万 6 千円で、前年度に比べ 8,679 万 9 千円 (38.3%) の増加となっている。これは、その他未収金で 4,801 万円 (152.4%)、営業外未収金で 3,567 万 8 千円 (199.0%)、貸倒引当金で 213 万 7 千円 (15.3%)、営業未収金で 97 万 3 千円 (0.5%) それぞれ増加したことによる。

営業未収金のうち下水道使用料は、主に 3 月期調定のうち、収納期限が翌年度となっているものが含まれており、5 月末までに 91.6%が収納されている。

また、その他未収金のうち工事負担金は、山形北インター産業団地整備事業に伴う污水管整備工事に係る工事負担金で、4 月に収納されている。

なお、未収金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒実績を個々の性質ごとに区分し、中長期的な不納欠損の状況を勘案のうえ、貸倒引当金として計上している。

(2) 負債・資本

負 債 ・ 資 本 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	63,020,941	47.2	66,255,302	48.8	△3,234,360	95.1
企 業 債	62,654,793	47.0	65,925,957	48.6	△3,271,163	95.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	62,654,793	47.0	65,925,957	48.6	△3,271,163	95.0
引 当 金	366,148	0.3	329,345	0.2	36,803	111.2
退職給付引当金	366,148	0.3	329,345	0.2	36,803	111.2
流 動 負 債	7,317,238	5.5	7,383,559	5.4	△66,321	99.1
企 業 債	6,804,323	5.1	6,883,325	5.1	△79,002	98.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,804,323	5.1	6,883,325	5.1	△79,002	98.9
未 払 金	494,517	0.4	484,571	0.4	9,946	102.1
営 業 未 払 金	117,141	0.1	135,226	0.1	△18,084	86.6
営 業 外 未 払 金	38,847	0.0	42,628	0.0	△3,780	91.1
そ の 他 未 払 金	338,528	0.3	306,717	0.2	31,811	110.4
引 当 金	16,938	0.0	13,988	0.0	2,950	121.1
賞 与 引 当 金	16,938	0.0	13,988	0.0	2,950	121.1
預 り 金	1,460	0.0	1,675	0.0	△215	87.1
繰 延 収 益	55,594,802	41.7	54,832,892	40.4	761,910	101.4
長期前受金	85,044,959	63.8	82,211,560	60.5	2,833,400	103.4
長期前受金収益化累計額	△29,450,158	△22.1	△27,378,668	△20.2	△2,071,489	107.6
負 債 合 計	125,932,981	94.4	128,471,753	94.6	△2,538,771	98.0

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 金	2,965,149	2.2	2,965,149	2.2	0	100.0
剰 余 金	4,482,555	3.4	4,346,146	3.2	136,409	103.1
資 本 剰 余 金	3,098,403	2.3	3,098,345	2.3	58	100.0
利 益 剰 余 金	1,384,152	1.0	1,247,801	0.9	136,351	110.9
減 債 積 立 金	1,247,000	0.9	1,124,000	0.8	123,000	110.9
当年度未処分利益剰余金	137,152	0.1	123,801	0.1	13,351	110.8
資 本 合 計	7,447,704	5.6	7,311,295	5.4	136,409	101.9
負 債 資 本 合 計	133,380,686	100.0	135,783,048	100.0	△2,402,362	98.2

ア 負 債

負債合計は 1,259 億 3,298 万 1 千円で、前年度に比べ 25 億 3,877 万 1 千円（2.0%）の減少となっている。これは、固定負債で 32 億 3,436 万円（4.9%）、流動負債で 6,632 万 1 千円（0.9%）それぞれ減少し、繰延収益で 7 億 6,191 万円（1.4%）増加したことによる。

固定負債の減少は、企業債の償還が進んでいることによるものであり、流動負債の減少は、主に翌年度に償還する企業債の減少によるものである。

なお、企業債は、新たに 35 億 4,950 万円を借り入れ、68 億 9,966 万 5 千円の元金償還を行ったため、固定負債と流動負債とを合わせた当年度末の未償還残高は 33 億 5,016 万 5 千円（4.6%）減少し、694 億 5,911 万 7 千円となっている。

繰延収益の増加は、長期前受金で 28 億 3,340 万円（3.4%）増加し、長期前受金収益化累計額で 20 億 7,148 万 9 千円（7.6%）減少したことによる。

長期前受金の内訳は、補助金 510 億 2,042 万 4 千円、繰入金等 213 億 4,129 万 4 千円、受益者負担金 115 億 8,581 万 8 千円、受贈財産評価額 10 億 9,742 万 2 千円となっており、長期前受金収益化累計額の内訳は、補助金 204 億 1,246 万円、受益者負担金 47 億 7,195 万 7 千円、繰入金等 41 億 5,252 万 7 千円、受贈財産評価額 1 億 1,321 万 4 千円となっている。

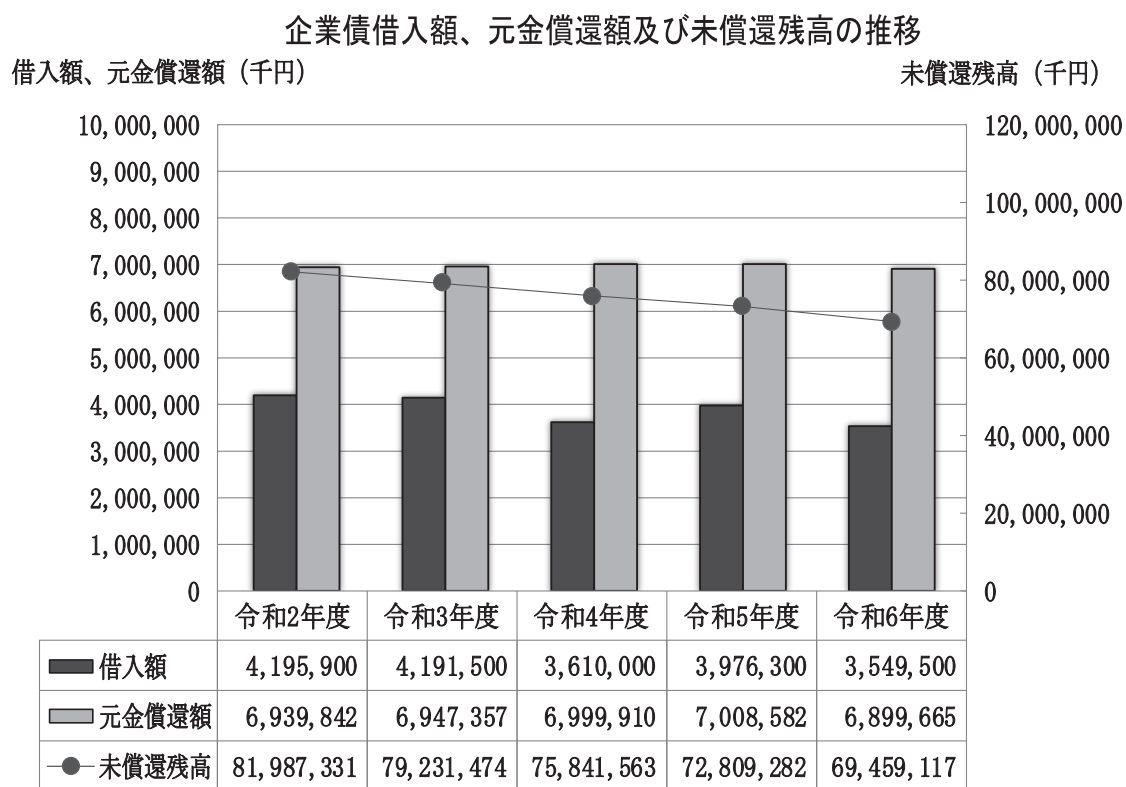
イ 資 本

資本合計は 74 億 4,770 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 3,640 万 9 千円（1.9%）の増加となっている。これは、剰余金で 1 億 3,640 万 9 千円（3.1%）増加したことによる。

剰余金の増加は、未処分利益剰余金 1 億 2,300 万円を処分し、減債積立金に積み立てたことなどによる。

資本剰余金の内訳は、負担金 16 億 4,998 万 6 千円、補助金 14 億 4,245 万 2 千円、受贈財産評価額 596 万 5 千円となっている。利益剰余金の内訳は、減債積立金 12 億 4,700 万円、当年度未処分利益剰余金 1 億 3,715 万 2 千円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高について、最近 5 年間の推移をみると、次表のとおりである。



(3) 経営分析に係る諸比率

経 営 分 析 表

(単位 %・回)

区 分	分 析 項 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	全国平均 (5年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.0	96.8	97.3	97.5	97.6	96.5
	自己資本構成比率	47.3	45.8	44.4	43.1	41.9	66.2
財 務 比 率	固 定 比 率	205.1	211.5	219.2	226.1	232.9	145.7
	固定資産対長期資本 比率（長期適合率）	102.6	102.4	103.2	103.4	103.6	101.0
	流 動 比 率	55.5	58.8	47.4	44.5	41.4	78.2
	当 座 比 率	53.8	52.7	45.1	43.6	39.8	70.8
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	0.037	0.037	0.036	0.035	0.035	0.04

(注) 全国平均は、「令和5年度地方公営企業年鑑」の下水道事業の法適用企業の平均による。

固定資産構成比率は 97.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。この比率は資産合計に占める固定資産の割合を示し、低いほうが柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は 47.3%で、前年度に比べ 1.5 ポイント高くなっている。この比率は負債・資本合計に占める資本金、剰余金と繰延収益の割合を示し、高いほうが経営の安定化が図られる。

固定比率は 205.1%で、前年度に比べ 6.4 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金と繰延収益でどの程度まかなわれているかを示す。固定資産対長期資本比率は 102.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の合計額以内でまかなわれているかを示す。固定比率、固定資産対長期資本比率はともに 100%以下が望ましいとされるが、100%を超えている。

流動比率は 55.5%で、前年度に比べ 3.3 ポイント低くなっている。この比率は流動資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。当座比率は 53.8%で、前年度に比べ 1.1 ポイント高くなっている。この比率は流動資産のうち現金及び預金、未収金といった当座資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。それぞれ望ましいとされている、流動比率 200%以上、当座比率 100%以上をともに下回っている。

固定資産回転率は 0.037 回で、前年度と同率となっている。この比率は固定資産の利用度を示し、数値は大きいほど施設（固定資産）がより有効に稼働していることを表す。

これらの諸比率から、企業債に依存する割合が高いことがうかがえる。

(4) 施設・管渠の更新需要等に係る諸比率

施設・管渠の更新状況

(単位 %)

項 目	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	増 減
有形固定資産減価償却率	37.6	35.8	33.9	31.8	29.5	1.8 P
管 渠 老 朽 化 率	6.0	5.2	4.1	3.3	3.3	0.8 P
管 渠 改 善 率	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0 P

有形固定資産減価償却率は 37.6%で、前年度に比べ 1.8 ポイントの増加となっている。この比率は、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。

管渠老朽化率は 6.0%で、前年度に比べ 0.8 ポイントの増加となっている。この比率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す。

管渠改善率は 0.1%で、前年度と同率となっている。この比率は、管渠の総延長に対し、当該年度に更新したものの割合を示す。

5 資金の状況

(1) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書〈間接法〉

(単位 千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	136,351	123,419	12,933
減価償却費	4,736,738	4,725,155	11,583
固定資産除却費	148,510	43,890	104,620
引当金の増減額 (△は減少)	39,753	4,854	34,899
長期前受金戻入額	△2,071,489	△1,978,159	△93,331
受取利息及び受取配当金	△2,240	△1,838	△402
支払利息	897,507	978,921	△81,413
未収金の増減額 (△は増加)	△36,627	15,822	△52,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,581	△1,227	△354
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△34	△19	△14
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	324,882	△271,992	596,874
未払金の増減額 (△は減少)	△21,865	△60,430	38,565
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△215	△2,948	2,733
過年度損益修正益	—	△46,649	46,649
過年度損益修正損	—	103,757	△103,757
小計	4,149,690	3,632,554	517,136
利息及び配当金の受取額	2,240	1,838	402
利息の支払額	△897,507	△978,921	81,413
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,254,424	2,655,472	598,952
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2,555,150	△2,037,781	△517,369
国庫補助金等による収入	772,252	718,074	54,178
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,778,415	1,951,013	△172,598
負担金による収入	55,399	51,936	3,463
その他投資	△544	191	△735
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,372	683,433	△633,061
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,549,500	3,976,300	△426,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△6,899,665	△7,008,582	108,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,350,165	△3,032,282	△317,883
資金の増加額 (又は減少額)	△45,369	306,623	△351,992
資金期首残高	3,665,478	3,358,855	306,623
資金期末残高	3,620,109	3,665,478	△45,369

業務活動によるキャッシュ・フローは、 32 億 5,442 万 4 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、 5,037 万 2 千円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、 33 億 5,016 万 5 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金は 4,536 万 9 千円減少し、資金期末残高は 36 億 2,010 万 9 千円となっている。

業務活動により生み出された資金の大部分は、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に充当されているといえる。

審 査 資 料

別表 1

予 算 決 算 対 照 表 (税 込)

1 収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 下水道事業収益	8,267,073	8,139,401	△127,672	98.5
	(1) 営業収益	5,208,478	5,215,913	7,435	100.1
	(2) 営業外収益	3,058,595	2,923,488	△135,107	95.6
支 出	1 下水道事業費用	8,124,782	7,907,617	217,165	97.3
	(1) 営業費用	6,957,938	6,829,144	128,794	98.1
	(2) 営業外費用	1,134,003	1,077,851	56,152	95.0
	(3) 特別損失	2,841	622	2,219	21.9
	(4) 予備費	30,000	0	30,000	0.0
収益的収支差引額		142,291	231,784		

2 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	繰越額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 資本的収入	7,066,653	6,346,607	—	△720,046	89.8
	(1) 企業債	3,999,200	3,549,500	—	△449,700	88.8
			うち、翌年度繰越額 に係る財源充当額 (66,300)			
	(2) 補助金	1,162,276	836,946	—	△325,330	72.0
支 出	(3) 負担金	1,905,177	1,960,161	—	54,984	102.9
	1 資本的支出	11,139,378	9,725,040	829,371	584,967	87.3
	(1) 建設改良費	4,226,027	2,825,375	829,371	571,281	66.9
	(2) 企業債償還金	6,899,665	6,899,665	—	0	100.0
	(3) 予備費	13,686	0	—	13,686	0.0
資本的収支差引額		△4,072,725	△3,378,433			
翌年度繰越額に係る財源充当 額を除いた資本的収支差引額			△3,507,073			
資本的収支差引不足額の補填財源						
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額					95,408	
繰越工事資金					436,251	
過年度分損益勘定留保資金					1,830,837	
当年度分損益勘定留保資金					1,144,576	

別表 2

経常費用節別比較表(税抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
人 件 費	250,347	3.3	224,924	3.1	25,423	111.3
給 料	101,581	1.3	103,463	1.4	△1,882	98.2
手 当 等	43,115	0.6	45,029	0.6	△1,913	95.8
賞与引当金繰入額	16,938	0.2	13,988	0.2	2,950	121.1
法 定 福 利 費	28,714	0.4	32,091	0.4	△3,376	89.5
退 職 給 付 費	59,998	0.8	30,353	0.4	29,645	197.7
物件費その他の経費	7,340,322	96.7	7,127,866	96.9	212,456	103.0
旅 費	131	0.0	144	0.0	△12	91.5
報 償 費	26	0.0	42	0.0	△16	61.2
被 服 費	107	0.0	110	0.0	△4	96.8
備 消 耗 品 費	2,837	0.0	3,616	0.0	△779	78.5
燃 料 費	4,207	0.1	4,721	0.1	△514	89.1
光 熱 水 費	3,253	0.0	3,034	0.0	218	107.2
印 刷 製 本 費	839	0.0	738	0.0	100	113.6
通 信 運 搬 費	4,269	0.1	4,187	0.1	82	102.0
広 告 料	1,598	0.0	1,143	0.0	455	139.8
委 託 料	474,270	6.2	408,684	5.6	65,586	116.0
手 数 料	651	0.0	450	0.0	201	144.8
賃 借 料	13,725	0.2	14,271	0.2	△546	96.2
修 繕 費	73,969	1.0	84,265	1.1	△10,297	87.8
路 面 復 旧 費	4,135	0.1	2,786	0.0	1,349	148.4
動 力 費	91,129	1.2	90,596	1.2	533	100.6
薬 品 費	4,687	0.1	5,528	0.1	△841	84.8
材 料 費	76,725	1.0	62,607	0.9	14,118	122.5
補 助 金	1,715	0.0	859	0.0	856	199.7
会 費 負 担 金	837	0.0	841	0.0	△4	99.5

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
負 担 金	770,885	10.2	665,826	9.1	105,059	115.8
研 修 費	650	0.0	580	0.0	70	112.0
食 糧 費	31	0.0	23	0.0	8	134.0
厚 生 費	448	0.0	458	0.0	△10	97.8
保 險 料	1,015	0.0	1,018	0.0	△3	99.7
公 課 費	98	0.0	30	0.0	68	329.5
貸倒引当金繰入額	1,073	0.0	2,737	0.0	△1,664	39.2
有形固定資産 減 価 償 却 費	4,578,517	60.3	4,568,259	62.1	10,258	100.2
無形固定資産 減 価 償 却 費	158,221	2.1	156,896	2.1	1,325	100.8
固定資産除却費	156,499	2.1	50,651	0.7	105,849	309.0
企 業 債 利 息	897,507	11.8	978,921	13.3	△81,413	91.7
雑 支 出	16,269	0.2	13,844	0.2	2,425	117.5
合 計	7,590,669	100.0	7,352,789	100.0	237,880	103.2

別表 3

経 営 分 析 表

区 分	分 析 項 目	算 式	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度	全国平均 (5年度)	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ 資産合計＝固定資産＋流動資産	% 97.0	% 96.8	% 97.3	% 97.5	% 97.6	% 96.5	資産合計のうち固定資産の占める割合をみる。 数値が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	47.3	45.8	44.4	43.1	41.9	66.2	負債・資本合計のうち資本金、剰余金と繰延収益の占める割合をみる。 数値が大きいほどよい。
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	205.1	211.5	219.2	226.1	232.9	145.7	資本金、剰余金と繰延収益で、固定資産をどの程度まかなっているかをみる。公営企業では大きくなる場合が多い。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.6	102.4	103.2	103.4	103.6	101.0	固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の範囲内か否かをみる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.5	58.8	47.4	44.5	41.4	78.2	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。 200%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	53.8	52.7	45.1	43.6	39.8	70.8	当座資産（現金預金、貸倒引当金を除く未収金）と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$ (公費負担分を除く)	102.7	104.0	102.2	102.0	102.0	98.1	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表している。 100%以上であることが必要である。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	49.5	49.6	42.4	40.8	37.6	56.3	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。

区分	分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均(5年度)	説明
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.037	0.037	0.036	0.035	0.035	0.04	固定資産の利用度をみる。数値が大きいほどよい。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	0.077	0.078	0.079	0.080	0.082	0.06	自己資本の利用度をみる。数値が大きいほどよい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.8	101.7	101.7	101.3	101.1	105.1	収益と費用の総体的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.8	102.5	101.7	101.3	101.2	105.1	収益と費用の経常的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	72.0	75.5	75.9	77.4	77.4	64.6	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。数値が大きいほどよい。
施設・管渠更新率	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	37.6	35.8	33.9	31.8	29.5	—	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	6.0	5.2	4.1	3.3	3.3	—	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示す。
	管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	—	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を示す。
その他	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	73.5	74.1	76.2	76.2	72.8	77.7	年間汚水処理水量に対する収入となった水量の割合を示す。100%に近いほどよい。

(注) 全国平均は、「令和5年度地方公営企業年鑑」の下水道事業の法適用企業の平均、または「令和5年度下水道事業経営指標」の公共下水道事業の類型別による区分の平均による。(令和6年度は未発表)

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1 審 査 意 見

農業集落排水事業は、農村地区の家庭や事業所等から排出される生活雑排水等の汚水を適正に処理し、農業用水の水質保全と生活環境の改善を図るため、宝沢、中里、藤沢、上野、双葉、漆房、山田、東山の市内8地区に設置した排水処理施設の維持管理を行っている。

今後の安定的な事業の実施に向け、計画的な経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に取り組む必要があることから、令和6年度から地方公営企業法を一部適用し、公営企業会計へ移行した。そのため、令和6年度は移行して初めての決算となり、前年度との各比較ができないことから、主に予算額との比較を行った。

○業務実績

事業の概要についてみると、処理区域計画人口は7,360人で前年度と同数となっている。処理区域内人口は3,657人で、前年度に比べ131人（3.5%）、水洗便所設置済人口は3,469人で、前年度に比べ125人（3.5%）、利用者数は4,274人で、前年度に比べ20人（0.5%）それぞれ減少している。これにより、稼働率は58.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなり、水洗化率は94.9%で、前年度と同数となっている。

流入水量及び施設使用料の徴収対象となる有収水量は43万3千 m^3 で、前年度に比べ1万4千 m^3 （3.1%）の減少となっている。有収率は100.0%で前年度と同率となっている。これは、当事業の料金体系を世帯均等割及び世帯員割の合算額とする定額制としていることにより、流入水量と有収水量が同量となっていることによる。

主な工事状況は、污水管渠建設事業として東山地区における中継ポンプで通報装置の更新工事を実施している。また、処理場及びポンプ場建設事業として、宝沢、中里、藤沢、上野、双葉、漆房、山田、東山地区の各処理場で通報装置の更新を実施している。

○経営成績

事業収益（税込）は2億3,996万5千円で、当年度予算額に比べ739万1千円（3.2%）増加となっている。これは、営業外収益が751万5千円（4.0%）増加したことなどによる。

事業費用（税込）は2億3,794万3千円で、当年度予算額に比べ580万7千円（2.5%）の増加となっている。これは、営業費用が963万8千円（4.4%）増加し、営業外費用で203万2千円（17.4%）減少したことなどによる。

事業収益（税抜）は2億3,611万3千円、事業費用（税抜）は2億3,340万6千円となり、当年度純利益は270万7千円となっている。

収益率は、総収支比率、経常収支比率ともに、100%を超えているものの、営業収支比率は100%を下回っている。

農業集落排水施設使用料についてみると、当年度予算額に比べ12万3千円（0.3%）の減少となっている。また、施設使用料で回収すべき経費をどの程度施設使用料で賄っているかを示す経費回収率が56.5%と100%を下回っており、一般会計からの補填により経費の一部が賄われ

ている。処理区域内人口が減少傾向で推移しており、それに伴い使用料収入についても減少していくことが予想されることから、適正な施設使用料についての検証を行い、持続可能な経営のために必要となる使用料水準の検討に取り組まれない。

なお、事業費用には事業に携わる職員の人件費が計上されていないことから、実質的な経営状態を反映したものとなっていないため、今後、人件費の取り扱いについて検討されたい。

○財政状態

資産合計は 31 億 7,619 万 2 千円、負債合計は 20 億 6,090 万円、資本合計は 11 億 1,529 万 2 千円となっている。

資産合計は、当年度期首に比べ 1 億 519 万 1 千円（3.2%）の減少となっている。資産のうち減少した主なものは、減価償却による有形固定資産の価値の減少である。

負債合計は、当年度期首に比べ 1 億 789 万 8 千円（5.0%）の減少となり、資本合計は当年度期首に比べ 270 万 7 千円（0.2%）の増加となっている。負債のうち減少した主なものは固定負債及び流動負債のうちの企業債であり、これは企業債の償還が進んでいることを反映している。

当年度末における企業債残高は、4 億 292 万 4 千円であり、当年度借入額は 1,900 万円である。企業債残高は年々減少してきているものの、償還の財源は一般会計からの繰入金が約 50% を占めている。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率をみると、それらの比率から企業債の償還が進み企業債に依存している割合が比較的低いことがうかがえる。

また、未収金のうち、公営企業会計に移行する前に生じた施設使用料の未収金である特例的未収金は 196 万 6 千円で、当年度期首に比べ 374 万 9 千円（65.6%）の減少となっている。受益者負担の公平性を確保するため、今後とも、効果的、効率的な未収金対策に努められたい。

○総括

山形市の農業集落排水事業は、下水道事業と同様に、施設利用者の使用料により事業経営を行うことが基本であるが、現在の使用料収入では事業に係る経費を賄えず、一般会計からの補助金等により補填している状況である。処理区域計画人口は 7,360 人であるのに対し、令和 6 年度の処理区域内人口は 3,657 人となっており、稼働率は 58.1%にとどまっている。また、施設使用料については世帯均等割及び世帯員割の合計額による定額制となっているが、利用戸数はほぼ横ばいの状況であり、処理区域内人口及び利用者数はともに減少傾向にあることから、使用料収入についても同様に減少していくことが予想される。近年、施設の修繕や設備更新など維持管理に要する費用が増加してきているが、平成 10 年度に改定された以降は施設利用料の改定は行われていない。このような状況の中において、今後の使用料収入の増収は難しく、農業集落排水事業の経営は厳しい状況が続いていくものと思われる。

農業集落排水事業は令和 6 年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計へ移行している。これにより、今後、経営状況の的確な把握と、効率的な事業運営が期待されるところである。事業運営にあたっては、「最適整備構想」及び「維持管理適正化計画」について、その

実効性を検討し、庁内関係部署におけるオーソライズを得るとともに、市民や利用者のコンセンサスをも得られたい。

中長期的な視点に立ち、適正な使用料の検討も含め、将来を見据えた効率的な施設の維持管理に取り組まれたい。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2 事業の概要

(1) 業務状況

業務の状況について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

汚水処理業務等年度別推移

項 目	単 位	令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	対前年 度比率 6/5
行政区域内人口	人	234,609	236,855	239,326	240,990	242,647	99.1%
処理区域面積	ha	298	298	298	298	298	100.0%
処理区域計画人口 (A)	人	7,360	7,360	7,360	7,360	7,360	100.0%
処理区域内人口 (B)	人	3,657	3,788	3,842	3,909	4,042	96.5%
水洗便所設置済人口 (C)	人	3,469	3,594	3,640	3,702	3,765	96.5%
利用者数（換算人数） (D)	人	4,274	4,294	4,404	4,403	4,423	99.5%
利 用 戸 数	戸	1,351	1,351	1,388	1,358	1,357	100.0%
稼 働 率 (D/A)	%	58.1	58.3	59.8	59.8	60.1	△0.2P
水 洗 化 率 (C/B)	%	94.9	94.9	94.7	94.7	93.2	0.0P

処理区域計画人口 7,360 人に対し、処理区域内人口は 3,657 人で、前年度に比べ 131 人（3.5%）減少している。水洗便所設置済人口は 3,469 人で、前年度に比べ 125 人（3.5%）、利用者数は 4,274 人で、前年度に比べ 20 人（0.5%）それぞれ減少している。これにより、稼働率は、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなり、58.1%となっている。

水洗化率は 94.9%、利用戸数は 1,351 戸で前年度と同数となっている。

(2) 工 事 状 況

建設改良事業の主なものとしては、污水管渠建設事業は、東山地区における中継ポンプの通報装置更新、処理場及びポンプ場建設事業は、宝沢、中里、藤沢、上野、双葉、漆房、山田、東山地区の各処理場の通報装置更新があげられる。

(3) 施 設 の 利 用 状 況

施設の利用状況について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

施 設 利 用 状 況 年 次 別 推 移

(単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対前年 度比率 6/5
流 入 水 量 (A)	433,455	447,313	456,910	498,311	456,979	96.9
有 収 水 量 (B)	433,455	447,313	456,910	498,311	456,979	96.9
計 画 処 理 能 力 (C)	2,423	2,423	2,334	2,334	2,334	100.0
1 日 平 均 処 理 水 量 (D)	1,188	1,232	1,252	1,365	1,252	96.4
有 収 率 (B/A)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
施 設 利 用 率 (D/C)	49.0	50.8	53.6	58.5	53.6	96.5

流入水量、有収水量は 43 万 3 千 m^3 で、前年度に比べ 1 万 4 千 m^3 (3.1%) 減少している。

有収率は 100.0%で、前年度と同率となっている。これは、当事業の料金体系を世帯均等割及び世帯員割の合算額とする定額制としているため、流入水量と有収水量が同量となっていることによる。

計画処理能力に対する 1 日平均処理水量の割合を示す施設利用率は 49.0%で、前年度に比べ 1.8 ポイント低くなっている。これは、1 日平均処理水量が 44 m^3 (3.6%) 減少したことによる。

3 経 営 成 績

(1) 収 益 的 収 支 の 状 況

ア 事業収益

収 益 比 較 (税 込) (予 算 の 執 行 状 況)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度決算額		令和6年度予算額		増 減	執行率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 収 益	42,378	17.7	42,502	18.3	△124	99.7
農業集落排水処理 施設使用料	42,377	17.7	42,500	18.3	△123	99.7
その他営業収益	2	0.0	2	0.0	0	80.5
営 業 外 収 益	197,587	82.3	190,072	81.7	7,515	104.0
他会計負担金	55,652	23.2	41,518	17.9	14,134	134.0
他会計補助金	29,594	12.3	39,771	17.1	△10,177	74.4
補 助 金	35,040	14.6	35,040	15.1	0	100.0
長期前受金戻入	77,295	32.2	73,739	31.7	3,556	104.8
雑 収 益	5	0.0	4	0.0	1	136.6
合 計	239,965	100.0	232,574	100.0	7,391	103.2

事業収益は 2 億 3,996 万 5 千円で、予算額を 739 万 1 千円上回り、執行率は 103.2%となっている。これは、営業外収益で 751 万 5 千円（4.0%）増加したことなどによる。

営業外収益の増加は、他会計負担金で 1,413 万 4 千円（34.0%）、長期前受金戻入で 355 万 6 千円（4.8%）それぞれ増加し、他会計補助金で 1,017 万 7 千円（25.6%）減少したことなどによる。